

Title	マルクス「経済表」の構造と意義
Sub Title	Über die Tableau économique von K. Marx
Author	大友, 敏明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.3 (1984. 8) ,p.345(29)- 363(47)
JaLC DOI	10.14991/001.19840801-0029
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840801-0029">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840801-0029</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# マルクス「経済表」の構造と意義

大友 敏 明

- I 問題の所在
- II 「剰余価値の資本への再転化」
- III 「経済表」の構成
- IV 「経済表」の構造と意義

## I 問題の所在

われわれはさきに1861—63年草稿いわゆる「23冊のノート」の第17分冊の中にある手稿「エピソード 資本主義的再生産における貨幣の還流運動」<sup>(1)</sup>を分析検討した。そしてその考察の結論として手稿「還流運動」が「63年1月プラン」に沿って「第3篇 資本と利潤」の「10. 資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動」(＝マルクスの「経済表」)の原型をなすと同時に、貨幣資本循環からはじまる流過程論の輪郭を示すことによって、『資本論』第II部第1稿の理論的素材を提供していること、つまりこの手稿が「経済表」的側面と第II部的側面の両面を内包していたことを析出した。小稿はこの『資本論』成立史の展開をふまえてマルクスがケネーの「経済表」に代わるみずからの「経済表」Tableau économique des gesamten Reproductionsprocesses<sup>(2)</sup>と呼んだノート第22分冊の1390頁から1394頁にかけて書いた4葉の異なる図表を分析する。

従来から指摘されているように、この「経済表」の「経済表」たる所以は(1)部門構成が第I部門(生活手段)、第II部門(生産手段)となっており、現行『資本論』とは逆になっていること。またI・II部門の総括として第III部門(総生産)が設定されていること。(2)社会的総生産物の価値構成が $c+v+m$ と表記され、さらに価値生産物( $v+m$ )と労賃および利潤(利潤はさらに産業利潤・利子・地代に分割表示されている)という分配＝収入諸形態との照応関係が明示されていることである。し

注(1) 拙稿「資本の流過程と貨幣の還流運動」三田学会雑誌第76巻第1号、1983年1月号。

(2) K. Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-63) Marx-Engels Gesamtausgabe [MEGA], II/3.6, Dietz Verlag, Berlin, 1982. 以下「経済表」または「表」、MEGA, II/3.6と略記する。マルクス「経済表」は従来1863年7月6日付のマルクスのエンゲルス宛の手紙とインスティトゥート版『資本論』第II部の付録の中で一部が公表されていただけで、このように「表」4葉がマルクスの叙述過程に即して公表されたのはもちろんはじめてである。

たがって、ここからマルクス「経済表」は『資本論』第Ⅱ部第3篇再生産表式論の成立過程のう<sup>(3)</sup>えで重要な一里程碑を画するものとして論議されてきた。

その代表的見解はすでに戦前山田盛太郎氏によって定式化されている。山田氏によると、「経済表」は単純再生産に限定され、拡大再生産を分析対象にしてはいない。だから拡大再生産を自己の理論体系の中に組み入れるにしたがって、マルクスは「表」を「桎梏」と感じ、「表式」に転化した<sup>(4)</sup>。この「表」から「表式」への転化の指標を山田氏は「蓄積基金の問題解決」に求めておられる。

戦後、小林賢齊氏はこの山田氏が定立した「表」から「表式」への転化指標を基本的に支持しながらより理論的に精緻化して述べられる。(1)「表」では「蓄積即ち拡張再生産の究明」はない。なぜなら、「第Ⅱ部門(生活手段)の蓄積が第Ⅰ部門(生産手段)のそれに依存=従属する」法則が未確立であり、「生活手段生産部門の所得の運動を出発点とする視角からはこの問題は解決」できないからである。同時に(2)「拡張再生産の運動が解明されるためには、蓄積のための貨幣資本の独自の運動が明らかとされねばならないが、さらにそのためには資本の諸循環の型が析出されておらねばならない。」このように小林氏はⅠ部門の先行的蓄積論と資本循環論の未確立によって「表」は「表式」に転化しえなかったと結論を下される<sup>(5)</sup>のである。

この山田・小林両氏の見解の共通点はⅠ・Ⅱ部門の部門転位があるにもかかわらず、基本的に二部門分割三価値構成にもとづいた単純再生産における流通過程の三流れは定立されているとみなす点にあり、相違点は、単純再生産から拡大再生産への転化指標を単純に蓄積基金の問題解決(内容は分明ではないが)とみるか、またはそれを資本循環論の確立となんらかの理論的連繋がある<sup>(5)</sup>とみなす点にある。いいかえると、前者は「表」の「表式」への転化を『資本論』第Ⅱ部第3篇のみを対

注(3) マルクス「経済表」の研究史を概観すれば次のとおりである。従来の研究の多くは資料的制約があったとはいえ、①「表」の成立起点の問題(地代論の完成かスミス再生産論批判か)、②「表」の「表式」への転化問題に研究関心が集中し、「表」それ自体の研究は乏しい。①の論争においてそれを「地代論の完成」とみるのは山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」『資本論体系』中(経済学全集第11巻)改造社、1931年所収。小林賢齊「再生産表式と資本の循環・回転—『表式』成立過程の一考察」経済学論集(東大)第25巻3・4合併号、1958年9月号。のちに同氏著『再生産論の基本問題』有斐閣、1975年に所収。矢吹満男『『資本論』成立過程におけるマルクス『経済表』の意義』土地制度史学第61号、1973年10月号がある。また「スミス再生産論批判」とみる論者には、水谷謙治「再生産論(『資本論』第2巻3篇)の成立について」(1)(2)(完)、立教経済学研究第20巻第1, 2, 3号、1966年5, 7, 12月号。氏は最近の論稿「マルクス経済表の研究」立教経済学研究第35巻第4号、1982年3月号においてもこの見解は堅持されている。高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年。水谷・高木両氏は正当にもマルクス「経済表」の理論的意義をスミス・ドグマ批判と三位一体範式批判に求めておられるが、後に述べるように、「表」諸表の質的差異はないとする。これにたいして、平田清明『経済科学の創造』岩波書店1965年はケネー「表」との対比においてマルクス「経済表」諸表にも質的差異を認めておられる。われわれは「表」それ自体の検討からこの平田・高木論争にも後論で言及する。②の問題は、資料的制約のため大枠において山田・小林説に規定されており、今後の研究課題として残されている。なお、新MEGAにもとづいた欧文文献は管見によれば、Wolfgang Müller, Zur Reproduktions-, Akkumulations- und Krisentheorie von Karl Marx, in; Der Zweite Entwurf des »Kapital«, Dietz Verlag, Berlin, 1983のみである。

(4) 山田前掲書、266頁～270頁。

(5) 小林前掲書、35頁。

象とする再生産論史の中に位置づけるのにたいして、後者は資本循環論まで包含した『資本論』第Ⅱ部全体を対象とする流通過程論史の中に位置づけているといえよう。われわれは小林氏にならってマルクス「経済表」を狭義の再生産論史の一階梯としてとらえるのではなく、広義の再生産過程であるところの流通過程論史の重要な一里塚としてとらえる。

しかし問題点がないわけではない。第1に、小林氏の見解の底流には「表」は「表式」に転化する、すなわち揚棄されるといった考えが潜んでおり、そこには「表」のもつ独自性が見逃されていること。第2に、『資本論』成立史の立場からみて、表式論の完成時期は固定資本の現物更新と貨幣的填補の社会的一致、蓄積基金の現実的蓄積と貨幣的蓄積の社会的一致および拡大再生産表式を書いた第8稿であることには異論はないであろうが、循環論は第2、4、5、6、7、8稿と時期的に多岐にわたっているばかりでなく、貨幣資本循環を発端とする循環形態(ただし4形態であるが)だけを見るならば、それは『資本論』第Ⅱ部第1稿にすでにある。したがって循環論の確立指標を何に求め、また循環論と社会的再生産論との理論的連繫が奈辺にあるかがもっと追究されねばならぬと思われる。

Marx Engels Gesamtausgabe II/3.6の刊行によってわれわれはこの第2の問題への深化を予想したのであるが、マルクス「経済表」においては社会的再生産における貨幣的契機の問題は手稿「還流運動」の枠内でとらえられており、これを超越する理論的叙述はない。しかしだからといって、マルクス「経済表」が流通過程論史の中で矮小化されるわけではもとよりない。むしろ貨幣的契機の問題を棚上げした実物分析に特化することによって社会的再生産論の経済学批判体系における位置づけと、この分析検討を通じて社会的再生産論と資本循環論の理論的連繫もより明確化されていたのではないかと思われる。

こういうわけでわれわれは、マルクス「経済表」の独自の理論構造に何よりもまず刮目する。マルクス「経済表」は「4) 剰余価値の資本への再転化」4. Rückverwandlung des Mehrwerts in Kapital 中にある。この節は「 $\alpha$ ) 剰余価値の資本への再転化」と「 $\beta$ ) いわゆる本源的蓄積」の2つに分れ、「経済表」は「 $\alpha$ )」の後半部分、すなわち「再生産」と見出しがついた部分の末尾に短い叙述とともに書かれている。ここで直ちに疑問となることは、1863年7月6日付マルクスのエンゲルス宛の手紙の中では、周知のように、「経済表」は『資本論』第Ⅲ部の「最後の諸章の一つ」の中に載せるべく構想されていたにもかかわらず、「経済表」はなぜ「4) 剰余価値の資本への再転化」すなわち資本蓄積論の中で叙述されたのか、この「剰余価値の資本への再転化」の理論展開の中には「経済表」を定立せねばならぬ論理的必然性が存するのだろうか、ということである。

小稿はこの問題の解明を第一義的課題とし、この結果、1861—63年草稿段階における『資本論』第Ⅰ部第7篇資本蓄積論と第Ⅱ部第3篇社会的総資本の再生産と流通および第Ⅲ部第7篇収入篇との理論的連繫の成立を明らかにし、ついで、「経済表」の独自の理論経済学的意義、すなわちケネー

「経済表」批判はいうにおよばず、スミス・ドグマ批判とブルジョア的三位一体範式批判についても論及する。これによってマルクス「経済表」諸表が経済学批判体系の軸心であることを明らかにするものである。

## II 「剰余価値の資本への再転化」

われわれは予備的考察としてまず「経済表」を含む「4）剰余価値の資本への再転化<sup>(6)</sup>」を分析する。この節は内容的に2つに大別されている。「剰余価値の資本への再転化」と「再生産」である。まず「剰余価値の資本への再転化」の方法的限定を冒頭で述べている。

「資本制的生産過程の結果——この過程における不払労働あるいは剰余労働の資本による吸収——はさしあたり資本が過程の中に投入する以前に含んでいるものより大きい価値を生産物は含んでいる。われわれは生産物が売られ、ふたたび貨幣に転化されると仮定しよう。この過程のより厳密な考察は流通過程の次篇に属する。」(MEGA II/3.6, S. 2214-2215, 傍点マルクス)

マルクスは資本蓄積論の冒頭で資本制的商品生産の結果、投下労働を超える剰余労働の定在が価値に対象化されていることをまず確認する。この資本の生産物としての商品は、いうまでもなく価値実現されるために流通過程  $W'-G'$  を経ねばならぬ。だがさしあたりこの商品の販売がスムーズに価値転形されると「仮定」し、分析対象を実現された剰余価値の資本への再転化過程に限定する。流通過程の一層進んだ考察は「次篇」に委ねるという留保文言が残されている。こうした方法的限定は現行『資本論』第I部第7篇のそれと異なるものではない。

つぎに、マルクスは「剰余価値の資本への再転化」の本質規定を問題とする。

「剰余価値の資本への転化は、本源的な貨幣の資本への転化とは区別される。諸条件は同じである。[...]区別は過程自身の中にはない。というのは過程は貨幣が資本に転化するという同一の過程であるからだ。区別はただ次の点にのみある。資本形成のこの第2の過程において資本に転化される貨幣は剰余価値、すなわち剰余労働、対象化された他人の不払労働にはかならないということだ。」(MEGA, II/3.6, S. 2220, 傍点マルクス)

本源的な貨幣の資本への転化  $G-W < \frac{A}{P}_m$  と剰余価値の資本への再転化  $G-W < \frac{A}{P}_m$  は形態上同

注(6) この手稿を分析したものに原伸子『1861—63年草稿』における資本蓄積論 経済志林, 第50巻第3・4合併号, 1983年がある。氏のマルクス資本蓄積論の展開とマルクス「経済表」との理論的連繫については疑問が生ずる。氏は「われわれは、この時期には、『資本論』第1部と第2部に属する、いわば次元の異なる二つの問題の成立過程が、いまだ体系的に未分化であることと、さらに、両者の成立過程が論理的に密接にかかわりあっていることを知ることができる」(366頁)と述べられるが、氏は両者が「体系的に未分化である」にもかかわらず、「両者の成立過程が論理的に密接にかかわりあっている」とされるにとどまり、その内容について明白にされていない。この点、MEGA 編集部も Wolfgang Müller も同じである。MEGA 編集部 (MEGA, II/3.5, Einleitung, S. 29—30) も W. Müller (a. a. O, S. 185—189) も「剰余価値の資本への再転化」篇の中での社会的総資本の再生産と流通への移行については指摘しているが、その理論的連繫・移行理由については述べられていない。

じであるが、理論的には峻別せねばならない。マルクスも述べるように、相違は「過程それ自身の中にはない。」本源的な貨幣の資本への転化の出発点に指定されるGと第2の過程の出発点に再指定されるGとの質的差異性にこそ、相違がある。循環の出発点に指定される本源的貨幣額はさしあたり「労働者とは無関係」(MEGA, II/3.6, S. 2219)であり、その貨幣額の出自を問う必要はないとしても、産業資本の運動様式 $G-W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W'-G'$ は投入Gと環流G'(G+ΔG)の差額をもたらす価値増殖の基盤を自己の内にもっているの、「すべての資本価値は、一定の時間の後に単なる資本化された剰余価値」(MEGA, II/3.6, S. 2220, 傍点マルクス)となる。つまり循環過程の出発点に指定されるGはおそかれ早かれ「他人の不払労働」が対象化したGと規定されるのである。このように剰余価値の資本への再転化は、生産手段と労働力の分離を前提として、生産手段の所有者たる産業資本家とその非所有者たる賃労働者から不払労働=剰余労働を継続的に無償領有する過程にほかならない。そしてこの継続的無償領有過程を槓杆として追加投下資本量を絶対的に増大させ、労働の生産力を絶対的に発展させるとともに、資本・賃労働関係そのものを拡大した規模で再生産していくのである。マルクスの言葉によれば、「資本は資本を生むのであって、けっして単に商品を生むのではない。すなわち資本関係は拡大された規模での資本関係を生むのである。」(MEGA, II/3.6, S. 2223, 傍点マルクス)

ところで、資本関係の再生産が拡大された規模で行なわれるとすれば、資本制社会では労働力商品の供給はいかにして行なわれるか。

「資本制的蓄積は人口の単なる自然的増大によっては制約されない。その剰余人口は新たに形成された資本のために生みだされ、新たに形成しつつある資本は多かれ少なかれ自由に処分することができる労働力能の大量をつねに生みだす。そしてこの労働力能の大量は剰余価値が転化される追加資本がいろいろな仕方で回収されるに応じて、旧生産部門の拡大によってか、あるいは新生産部門の形成によって再び吸収されるのである。」(MEGA, II/3.6, S. 2222, 傍点マルクス)

資本制的蓄積過程が不断に相対的過剰人口を産業予備軍としていかに排出・吸引していくかについてはすでに『要綱』<sup>(7)</sup>『学説史』<sup>(8)</sup>においても散在していたが、資本制的蓄積過程への人口法則の従

注(7) K. Marx, Grundrisse der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, Berlin, 1953. 高木幸二郎監訳, 大月書店1958年, MEGA, II/1.1, Dietz Verlag, Berlin, 1976. の相対的過剰人口論については通説がある。それによると、『要綱』段階では相対的過剰人口の必然性を資本蓄積論からではなく、相対的剰余価値論から、すなわち必要労働と剰余労働の関係から導出しようとしたのである。佐藤金三郎「産業予備軍理論の形成」経済学雑誌, 第41巻第1号, 1959年7月号。なお最近の研究としては『資本論』との対比において『要綱』過剰人口論を矮小化すべきではないとした山田鋭夫「『経済学批判要綱』における生産力と価値増殖(2)」経済学雑誌, 第83巻第3号, 1982年9月号が是非とも参照されるべきである。

(8) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, MEW 26, II, Dietz Verlag, Berlin, 1965. 大内・細川監訳『マルクス・エンゲルス全集』大月書店1970年。MEGA, II/3.3, Dietz Verlag, Berlin, 1978. 以下 MEGA の原典頁のみを表示する。『学説史』における相対的過剰人口論はノート第13分冊のリカード、パートンの見解を検討していく中で分析組上へのぼり、これを通じて過剰人口論の位置づけが『要綱』の相対的剰余価値論から資本蓄積論への橋頭堡を築いたものと考えられる。

属を資本の有機的構成の高度化にもとづいて説いたのはこの手稿がはじめてである。したがって上記の引用文もこの文脈で把握せねばならない。

周知の通り、『資本論』では資本の価値構成を「資本の技術的構成によって規定されその諸変化を反映するかぎり、資本の有機的構成と呼ぶ」(KI, S. 640)<sup>(9)</sup>と把握されている。本手稿ではそれは以下のように述べられている。

「資本制的生産が発展するにつれて、生産様式、労働の生産性は変化する。したがって、一定量の対象化された労働手段がそれを動かすための一定量の生きた労働量を充用する技術的割合 *technologische Verhältniß* は変化する。[...] / 資本量の増大につれて、したがって剰余価値の資本への再転化につれて、また剰余資本の形成につれて発展する労働の生産性の増大は不変資本と可変資本との割合が変化することをまさに表現しており、あるいはそれと同じことである。[...] そのことは剰余資本の可変的部分が剰余人口全体をたえず吸引しても、それでも総資本に比してたえず追加可変資本の相対量を低下させるのである。」(MEGA, II/3.6, S. 2241, 傍点マルクス)

資本の蓄積過程において生産手段の量とその充用のために必要とされる生きた労働量の「技術的割合」の変化が不変資本価値と可変資本価値の割合の変化を「表現」するものだとこの引用文は語っている。そしてこの追加資本の量的割合の変動は追加可変資本量が絶対的に増大するにもかかわらず——その限りで過剰人口を吸引するにせよ——総資本に比して相対的に減少し、過剰人口を排出していくのである。<sup>(10)</sup> さらに指摘しておかねばならぬ点は、この剰余価値の資本への再転化・資本量増大→有機的構成高度化→相対的過剰人口の排出の基本論理のほか、資本の有機的構成の高度化を促進する動因として資本の集積・集中という資本の他の蓄積形態にも言及していることである。<sup>(11)</sup> マルクスは資本の分散化としての資本の社会的集積および資本の集中が新資本・既存資本の資本の有機的構成を加速度的に高度化させ、相対的過剰人口を「貯水池に溜め、生みだしていく」(MEGA, II/3.6, S. 2242) 資本蓄積の動態過程を基本論理の補強として示したのである。したがってここで確認しておくべきことは、資本制的蓄積過程は労働力商品の供給を人口の自然的増大に制約されない形でつねに確保していること、逆に言えば、労働者の消費能力は資本の蓄積過程の動向に絶対的に

注(9) K. Marx, *Das Kapital*, MEW 23, Dietz Verlag, Berlin, 1963. 以下原典頁のみを表示する。

(10) マルクスはこのように資本の有機的構成の高度化を明記しているが、これには「労働の生産性が不変な場合に規模が拡大する短い中間期間を例外とするならば」(MEGA, II/3.6, S. 2241) 貫徹するという例外規定も指摘されている。この点『資本論』第I部第7篇第23章第1節への論理の発展が今後注目されねばならない。

(11) 資本の集積・集中について次のように述べられている。「追加的資本が[...] より大きな資本量、労働諸条件および分業等のより大規模な統合化によって有効となるように充用されるかぎり、こうした蓄積は集中として示される。すなわちそれは一つの資本がより多くの労働者を支配し、より多くの生産手段、多量の社会的富を一つの手に統合するようにみえる。/4) すべての生産部面においてこうした資本形成はいろいろな点で社会の表面に生じる。[...] したがってさまざまな資本形成が行なわれ、あるいは資本家の数も自立した資本も増大する。集積は資本の集中とは異なっており、資本の吸引は諸資本相互の反発としてあらわれる。これら2つの対立した諸形態は相互に関係し合っているように、ここではこれを展開するのではない。これは諸資本の競争の考察に属する。」(MEGA, II/3.6, S. 2223 傍点マルクス)

規定されるということである。

さて、つぎに、「4) 剰余価値の資本への再転化」の後半部分「再生産」に移る。この「再生産」の分析視角は前半の「剰余価値の資本への再転化」が「単純な、孤立した個別の生産過程」(MEGA, II/3.6, S. 2245)であるのたいして、こちらは生産過程の「継起的な過程」(ebenda)として把握する点にちがいがある。この「再生産」の中には『資本論』第I部第7篇第21章「単純再生産」、第22章第5節「いわゆる労働財源」、第2節「経済学の側からの拡大された規模での再生産の誤った把握」、第22章第1節の領有法則転回論に該当する論述が断片的に散在する。しかし、そうした中でマルクスの中心的課題は再生産すなわち社会的質料変換の資本制的形態として不変資本・可変資本の再生産を分析課題に指定することである。これまでの論理展開では剰余価値の追加資本への再転化、その転化過程のみが中心課題をなし、剰余生産物の素材的定在については不問にされたままであった。マルクスは手稿の1379頁でこの契機を導入する。「これは再生産に属する。剰余価値は剰余生産物としてあらわれる。剰余生産物の姿態は総生産物の姿態である。いいかえると、資本がこの特定の部門で生産する特定の使用価値の姿態である。」(MEGA, II/3.6, S. 2254) 剰余生産物は個人的消費の形態のもと生産的消費の形態のものに二分割される。そしてマルクスにとって社会的総生産物の二部門分割はすでに既知であるところから、ただちに不変資本と可変資本の生産の量的割合について述べる。

「剰余生産物の大部分が不変資本としてのみ役立つような現物形態で生産され、つぎにそれに対応して剰余生産物の一部が個人的消費の中に入るならば（それが可変資本に転化されようと、資本家の消費フォンドの中に入り込もうと）不変資本の過剰生産が生じる。他方もし剰余生産物の大部分が不変資本を形成するのではなく、それが可変資本としての労働者の個人的消費にせよ、非労働者の個人的消費にせよ、個人的消費に規定された形態で再生産されるならば、不変資本の中に入らない流動資本部分の過剰生産 *Ueberproduction von dem Theil des circulierenden Capitals* が生ずるだろう。[不変資本の中に入らない流動資本とは労働力にほかならないが、文脈上剰余生産物の素材的定在が生活手段として再生産された場合の議論だから、ここは本来生活手段の過剰生産と言うべきだろう]」(MEGA, II/3.6, S. 2255, 傍点マルクス, [ ]—大友)

剰余生産物の素材的定在は生産手段の場合も生活手段の場合もある。マルクスは、そのいずれの場合でも資本の過剰生産が起きるとしている。その根拠は「一国全体の生産はその直接的な欲求によって測られるものでなく、生産のいろいろな部分をそれが価値増殖するために生産に必要とされるような配分によって測られるのでもない」(MEGA, II/3.6, S. 2256, 傍点マルクス) からである。つまり、生産の無制限の価値増殖欲が「直接的欲求」(消費)を超えて発展するので、マルクスは生産と消費の矛盾から資本の過剰生産を根拠づけようとしているのである。「再生産」の項に入ってなぜマルクスはこうした資本の過剰生産の問題を提起したのだろうか。



われわれは、ここに資本の蓄積過程が必然的にとる生産力発展が資本の有機的構成の高度化に伴う可変資本の相対的減少という内在的矛盾を内包しつつ進展することを想起せねばならない。生産力の発展が剰余価値の資本への再転化という形態をとる以上、資本の本性からして資本の有機的構成の高度化は不可避である。したがって資本制的商品生産は、労働者の消費購買力の相対的減少のうゑに「生産のための生産」「蓄積のための蓄積」を行なうのである。そうであるからこそマルクスは資本の蓄積過程に伴う生産と消費の関連を今度は社会的再生産過程の枠組において把握しようとするのである。

まず単純再生産における均衡条件を再措定する。「生産規模が同一不変ならば」「不変資本を生産する生産物は、それが可変資本（労賃）と剰余生産物からなっているかぎり、—したがってそもそもこの部類の収入をあらわすかぎり、消費手段を生産する部類が年々必要とする不変資本に厳密に等しくならねばならない。」（MEGA, II/3.6, S. 2257-2258, 傍点マルクス）

単純再生産における生産と消費の構造連関については、すでにノート第7分冊のスミス再生産論批判を起点とし、ノート第17分冊の手稿「還流運動」<sup>(12)</sup>の中で示されている。すなわち生活手段生産部門の素材的定在が消費財であるため、この $(v+m)$ 部分は自部門内転態しすべて直接に消費される。他方生産手段生産部門、本手稿のII c部分は生産手段の現物形態をとっているため、自部門内の資本家相互間で交換され個人的消費から独立して生産されうるが、単純再生産を前提すれば生産手段生産部門の生産はIcがII $(v+m)$ に等しくなるような構造連関を通じて、いわば間接的に消費に連繫されねばならない。したがってIc=II $(v+m)$ の部門間の均衡条件を上回る形で生産が行なわれるならば、生産物価値は「それだけ減価する。」（ebenda）

ところが「剰余生産物が剰余資本に転化されると直ちに事態は異なる」<sup>(ebenda, 傍点マルクス)</sup>という。

「事態はまず貨幣を顧慮しないで示され、ついで貨幣を顧慮して示される。貨幣なしで。剰余生産物の一部が剰余資本に転化されるためには、まず第1に、剰余生産物の一部が追加可変資本として役立つ形態で再生産されねばならない。〔…〕他方、機械と労働にせよ、機械、労働および原料にせよ、この剰余生産の諸条件が現存しているならば、1年間に、生活手段の生産それ自体はその諸条件の生産と平行して増大はしない。石炭、鉄、貴金属一般、木材等は剰余生産のためにはより多くの労働や石炭を必要とするし、また雇用される労働者数が増加するならば、機械や労働用具はもっと必要とされる。」（ebenda, 傍点マルクス, 白丸傍点大友）

単純再生産と異なり、拡大再生産の場合は剰余価値の一部を追加不変資本と追加可変資本に転化せねばならないので、社会全体として「剰余生産手段」が存在していなくてはならない。上の引用文においても「生活手段の生産それ自体はその諸条件（=生産手段）の生産と平行して増大はしない」と単純再生産の部門間均衡条件Ic=II $(v+m)$ ではなく、Ic<II $(v+m)$ の拡大再生産の一般

注(12) MEGA, II/3.2, S. 398ff. および MEGA, II/3.5, S. 1734ff. なお、拙稿135~139頁参照。

的<sup>(13)</sup>条件をまず指定している。「余剰生産手段」の存在こそが拡大再生産の物質的基礎をなすものだと論点を絞ったのは、拡大再生産のもう一つの条件である労働力の供給が資本制的蓄積過程に従属して常時産業予備軍として存在していることがすでにマルクスなりに解決済みだからである。

ところでこのⅠ・Ⅱ部門の生産拡大がパラレルに増大しないという命題は、無政府的生産を基調とする資本制的蓄積過程においてはいかに現れるか。マルクスは次のように述べる。

「部類Ⅰ（生活手段を生産する部類）が充用する不変資本が拡大されるので部類Ⅱが生産し、可変資本と剰余生産物に分解される生産物部分は拡大される。しかし不変資本は一部は現物で、一部は交換によって媒介された剰余生産物部分はその生産が直接の制限をもたない部類Ⅰとの交換がなくとも直接に拡大することができる。前と同じように、不変資本はここでは直接に部類Ⅰの剰余生産物と（その不変資本とではなく）交換される。剰余生産物は、部類Ⅱにとっては追加可変資本に転化し、部類Ⅰにとっては追加不変資本に転化される。しかしながら、その必要な割合は新たな恐慌の可能性によって止揚され偶然となる。」（MEGA, II/3.6, S. 2259—2260, 傍点大友）

マルクスはまず部類Ⅰすなわち生活手段生産部門で生産拡大が起こり、追加不変資本にたいする需要が増大するので部類Ⅱの生産拡大が誘発されるとし、ついで、部類Ⅱは生産手段生産部門であるため直接消費から独立して生産拡大が起こりうるとしている。われわれは、ここに拡大再生産における生産手段生産部門の生活手段生産部門にたいする相対的自立性すなわち部門間の不均等発展の萌芽<sup>(14)</sup>を看取することができる。しかしⅠ・Ⅱ部類の蓄積率がいかなる割合・比率をとりうるか、また部類Ⅱのc部分がどの程度直接的消費から独立して生産が行なわれ、最終的に消費によって制限が画されるかについては「新たな恐慌の可能性」とのみ指摘されているだけである。

だが肝要なことは、この「再生産」の項においてマルクスは「剰余価値の資本への再転化」の過程の把握から構造的把握へ、いいかえると、個別資本の資本蓄積過程の把握から社会的再生産における総資本の構造連関の解明に論点を移行したことである。この手稿においてはじめて社会的再生産に蓄積＝拡大再生産視角を導入して、その拡大再生産の均衡条件を前提としていかに不均衡が生ずるかを理論的に解明しようとしたのである。

「不変資本に転化される資本部分は蓄積が進行するにつれてさらにいっそう増大する。他方可変資本に転化される資本部分はたえず相対的に減少し、したがって剰余資本の形成にあたっては可変資本に転化されるか、あるいは不生産的消費に充てられる生活手段の部分は、たえず減少する。そ

注 (13) この点への指摘はすでにノート第13分冊「第17章 リカードの蓄積論」の中で言及済みである。MEGA, II/3.3, S. 1113を見よ。

(14) Wolfgang Müller もこの点を強調している。a. a. O, S. 187. したがって部類間の主導性は生活手段生産部門・生産手段生産部門双方にあり、このノートののち「表」段階に至っても部門が顛倒しているのは、どちらの部門が優位を占めるかという問題よりも部門間の均衡条件こそが第一義的な認識課題であったと思われる。そうだとすると、マルクスの関心が部門間の均衡条件から『資本論』で言えばIcの相対的自立性に言及している『資本論』第Ⅲ部第1稿第4編第18章（KⅢ, S. 317—318）との関連を今後注目せねばならない。

れゆえその不生産的消費量は、資本増大にもかかわらず、自由に使うことのできる生産物量をたえず増大させる。不変資本の生産に転化される剰余生産物量は増大するが、しかし生活手段の形態で存する剰余生産物部分は同じ量で増大する。他方、それに対する労働者階級の分け前は—その追加可変資本に転化される部分は、減少する。」(MEGA, II/3.6, S. 2260, 傍点マルクス)

以上引用したように、資本制的蓄積過程が生産手段生産部門においても生活手段生産部門においても資本の有機的構成の高度化の結果、不変資本に比して可変資本が相対的に減少し、それが労働者階級の消費購買力を減少させると指摘されている。とりわけこの引用文の中で重要なのは、「不変資本の生産に転化される剰余生産物の量は増大するが、しかし生活手段の形態で存する剰余生産物部分は同じ量で増大する」という点である。ここでは先述の引用とは異なり、部類間の主導性は部類Ⅱが有しており、それと「同じ量で」部類Ⅰが生産拡大することが述べられている。部類Ⅱの生産拡大の理由は明示されていないが、これは同時に追加流動不変資本と追加可変資本の絶対的増大を誘発する。追加流動不変資本の量的割合は部類Ⅱの内部転態に依存しているが、追加可変資本の増大は、それと照応した形で部類Ⅰの生産物価値の中に含まれていなければならない。マルクスは明示していないが、拡大再生産の均衡条件  $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$  — 一手稿では  $I(c+mc)=II(v+mv+mk)$  — に言及している。そしてこれを基準として「不比例」Disproportion (ebenda) が「固定資本と流動資本(その再生産の)、可変資本と不変資本および不変資本のさまざまな構成要素のあいだで起こるばかりでなく、資本と収入のあいだでも起こる」(ebenda, 傍点大友) と結論を下すのである。

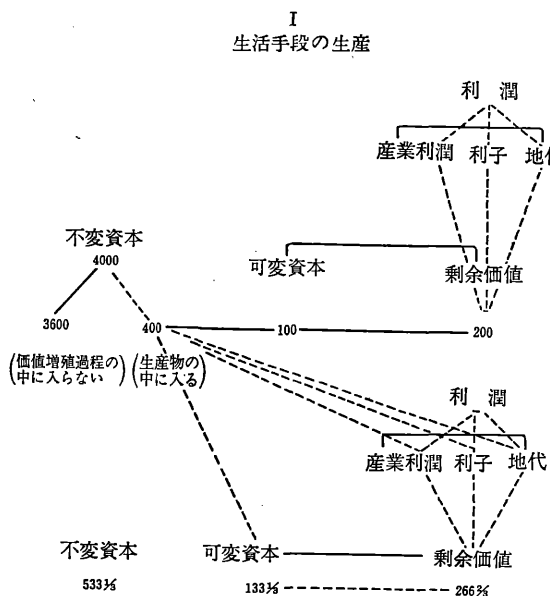
かくして、この論理の延長線上にマルクス「経済表」は成立した。「経済表」こそ社会的再生産の立場からみた「資本と収入」すなわち生産と消費の構造連関把握なのである。そして、この点は拡大再生産分析への軽視として理解されてはならず、むしろ拡大再生産=資本制的蓄積過程を前提にした単純再生産分析への理論的抽象として理解されねばならない。

### Ⅲ 「経済表」の構成

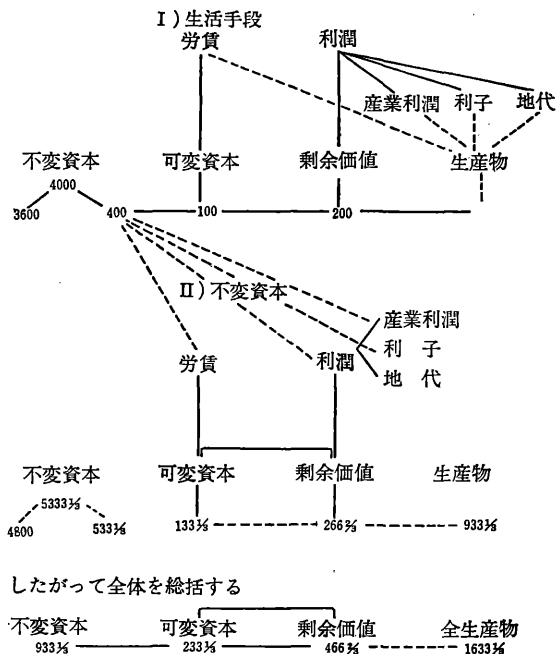
前節において示されたように、マルクスは資本の蓄積過程を考察していく中で、不変資本に比して可変資本の相対的減少という資本の有機的構成の高度化概念を明確化させ、これとの関連で社会的総資本の再生産と流通へと理論展開をはかった。したがって、この上向論理の延長線上に「経済表」が存するのである。そこでわれわれは、まず「経済表」の理論構成を明示し、次節でその理論経済学的意義について述べることにしたい。

「経済表」を以下に列挙する。「表」は4葉の図表からなっているが、いま第1葉を表Ⅰとし、順次表Ⅱ、表Ⅲ、表Ⅳとする。

表I 再生産過程の表 (貨幣流通なしで示され、  
同一不変の再生産の規模)



表II



つぎに表Iから表IVまでの全体的特徴を見てみよう。

(1)表Iから表IVまでの部門構成は基本的に一致している。I部門が生活手段生産部門、II部門が不変資本生産部門(表IIIと表IVでは「機械と原料」と表記されている。また表II・表III・表IVでは、表Iには見られなかった「総生産」なる項目が設定され、I・II部門の数字の合計が表示されている。数字だけをとりだしてみれば、

$$I \ 400c + 100v + 200m = 700$$

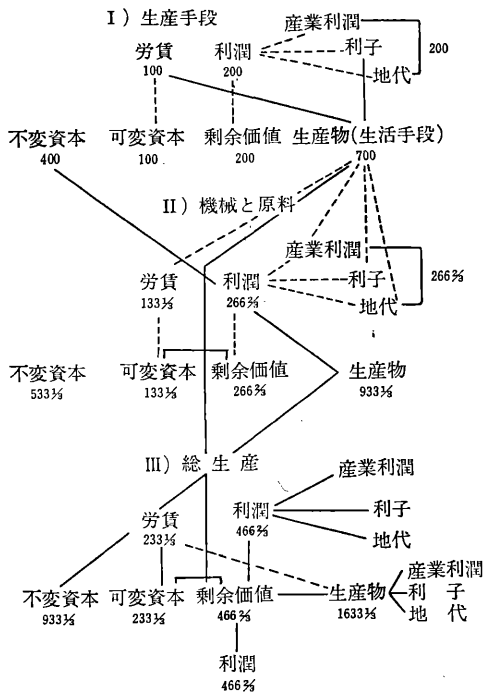
$$II \ 533\frac{1}{3}c + 133\frac{1}{3}v + 266\frac{2}{3}m = 933\frac{1}{3}$$

である。資本の有機的構成は4:1、剰余価値率は200%、社会的総生産物は $1633\frac{1}{3}$ である。

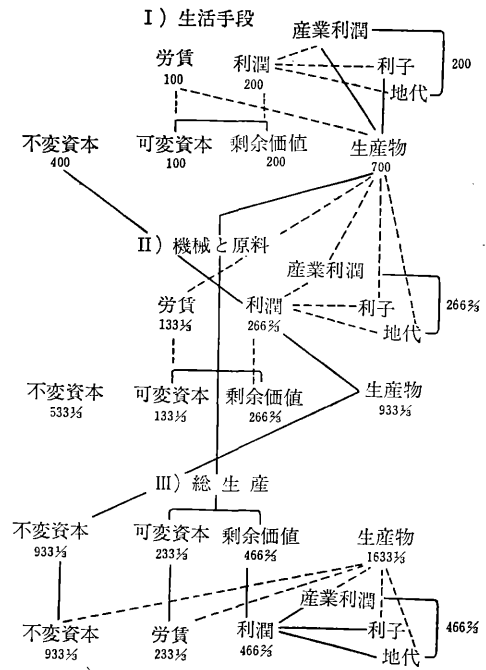
(2)生産諸範疇(不変資本・可変資本・剰余価値)が明示され、これらと分配=収入諸範疇(労賃・産業利潤・利子・地代)との照応関係が一目瞭然と示されている。これによってケネー「経済表」に見られたような地代を唯一の収入形態とするのは誤りであって、労賃・産業利潤・利子・地代の総和が社会的収入であり、その価値額は $v+m$ に等しいこと、ケネーの「収入」なるものは剰余価値の一転化形態にすぎぬことが名実とともに語られている。

(3)表Iと表IIでは固定資本の特殊な回転様式が考慮されているが、表IIIと表IVには見られない。表IV直前にある但し書の中でマルクスは「不変資本は固定資本と流動資本とからなる。価値増殖過程の中に入らない固定資本部分は無視される」(MEGA, II/3.6, S. 2279-2280)と明記していた。しかし

表Ⅲ



表Ⅳ 総再生産過程の経済表



なる表記は固定資本の全部的価値を4,000, 耐用年数を10年とすれば, 各年毎に $\frac{1}{10}$ ずつ価値補填されていく設例である。マルクスみずから「不変資本は固定資本と流動資本とからなる」と認めているにもかかわらず, この設例だと小林氏が指摘するように, 固定資本が直ちに不変資本とみなされ, 不変流動資本部分すなわち原材料の価値移転部分が考察対象から漏れる理論的難点がある。(15)

表Ⅲと表Ⅳで固定資本の回転循環表記  $\frac{4000}{3600 \begin{matrix} 400 \end{matrix}}$  を取らないで, 400とのみ表記されているが, この点の改善がはかられたわけではない。それならば少なくとも400以上の数字が使われているはずだから。ただし, こういう表記それじたいはケネー「経済表」において「原前賃の利子」として毎年10%補償されていたのに対応しているといえよう。ケネーにおいてこの措置は借地農業者の資本を再生産するための必要条件であったのであるが, マルクスにおいてはそうでないことが留意されねばならない。

(4)表Ⅰ・表Ⅱでは点線でもって明確に  $Ic$  と  $II(v+m)$  が等しくなるように設定されている。すなわち  $I 400c = II (133\frac{1}{3}v + 266\frac{2}{3}m)$  である。

(5)これにたいして表Ⅲと表ⅣではⅠ部門の生活手段の生産物価値700がⅠ部門の収入部分 ( $100v + 200m$ ) とⅡ部門の収入部分 ( $133\frac{1}{3}v + 266\frac{2}{3}m$ ) の総和に等しく, またⅡ部門の「機械と原料」

注(15) 小林 前掲書33頁。

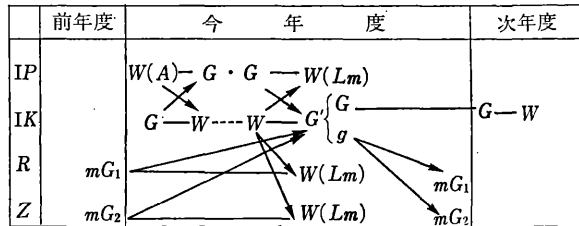
マルクス「経済表」の構造と意義

の生産物価値 $933\frac{1}{3}$ はI・II部門の不変資本価値I 400c + II  $533\frac{1}{3}$ c に等しく設定されている。つまり数字を捨象して示すならば、 $I(c+v+m)=I(v+m)+II(v+m)$ ,  $II(c+v+m)=Ic+IIc$  である。

(6)以上マルクスは社会的総資本の再生産と流通をさしあたり貨幣流通を顧慮しないで示した。しかしマルクスは、表IVの直前でI・II部門の社会的総資本の転態関係を媒介する貨幣流通についても言及している。「だから本来事態は次のようになる。／部類I。100が貨幣で労賃として支払われる。この100で労働者はIの生産物量から100を手に入れる。したがって、これによってこの100は資本家Iに貨幣で還流する。その貨幣でもって資本家はあらたに労働を買うことができる。200の剰余価値のうちから資本家は一定部分を前年に利子と地代に支払っていた。この貨幣でもって利子と地代はその部分に照応する部分をIの生産物から買う。したがって、貨幣は資本家Iに還流し、それでもって資本家Iはあらたに利子・地代を支払い、あるいはあらたに翌年の生産物にたいする指図証を与える。産業利潤にかんしては一部現物で消費され、一部貨幣支払いによる自部類内の交換を媒介する。」(MEGA, II/3.6, S. 2279)

この諸過程を図示すれば次の通りである。

第1図



P; 労働者      W(A); 労働力商品  
 K; 資本家       $mG_1$ ; 地代  
 R; 地主         $mG_2$ ; 利子  
 Z; 利子生活者    Lm ; 生活手段

この取引の諸過程は、 $I K \xrightarrow{R} I P \xrightarrow{Z} I K$  である。第I部類は生活手段生産部門であるため、その価値生産物(v+m)は自部門内転態し、剰余価値の転化諸形態である利子・地代の取得者もこの部類の生産物を買わざるをえない。そうしてIKが前年度に支払っていた  $mG_1 \cdot mG_2$  も今年度に還流する。

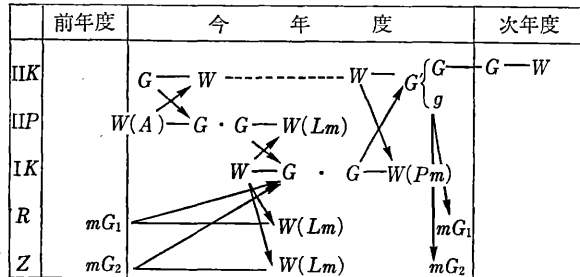
つづいてマルクスは第II部類の貨幣流通に言及する。

「部類IIは $133\frac{1}{3}$ を(貨幣で)労賃として支払う。この貨幣でIIの労働者階級はIの生産物を買う。それゆえ、この $133\frac{1}{3}$ は部類Iの手に貨幣で還流する。部類Iは同時にこの額の生産物を部類IIから買う。同時に利子および地代の貨幣が部類Iに部類IIから還流し、同じようにその分け前がIの生産物の量から差し引かれる。この貨幣でもって部類IはIIの生産物を買ひ、したがって前と同じようにIIに貨幣が還流する。それでもってIIはあらたに労賃を支払うことができる。」(MEGA, II/

3.6, S. 2279)

この引用文を図示すれば次のようになる。

第2図



Pm; 生産手段

取引の諸過程は  $IIK \rightarrow R \rightarrow IK \rightarrow IIK$  である。第II部門は生産手段生産部門であるため、出発点への、すなわち  $IIK$  への貨幣還流は迂回せねばならない。まず(i)  $IIK$  が  $II P$  にたいして労賃を支払い、 $II P$  は受け取った貨幣で  $IK$  から生活手段を買う。(ii) 前年度に支払われていた利子・地代も今年度に  $IK$  の生産物を買う。(iii)  $IK$  は取得した貨幣でもって  $II K$  から生産手段を買う。かくして労賃・利子・地代に投下された貨幣額は出発点に還流する。ここで述べられている貨幣の還流運動は、手稿「還流運動」と基本的に同じものである。<sup>(16)</sup> 利子・地代が含まれている点だけが異なる。留意すべき点は、ケネー「経済表」と異なって、社会的流通過程への貨幣供給は地主階級ではなく、産業資本家の労働者階級への貨幣投下によって行なわれていることである。<sup>(17)</sup> この点こそ、労働者・地主・利子生活者の収入流通が産業資本の資本の運動循環に従属・規定されていることを表わすもの以外のなにものでもない。

以上われわれはマルクス「経済表」の諸特徴を概観したが、最後に総括として表I・IIと表III・IVの質的差異性について指摘しておきたい。(3)で述べたように、表I・IIには固定資本の回転循環表記があるが、表III・IVにはない。(4)(5)で示されたように、表I・IIには流通過程の三大支線の構造把握は明示されているが、表III・IVはこれと異なり、I部門の総生産物価値が社会全体の収入部分を表わし、他方II部門の総生産物価値は社会全体の不変資本価値部分を示している。

かつて平田清明氏は、この表I・IIと表III・IVとの間の質的差異性(氏の場合は固定資本の循環表記の有無であるが)に着目して、「重大な相違点」があるとした。氏によると、表I・IIは「回転循環の母斑を身にまとっている。ケネー経済表の発展になぞらえて言えば、この表I〔II〕はマルクスの『原表』とも言うものである。<sup>(18)</sup>」これにたいして高木彰氏は「不変資本の再生産をより詳

注(16) MEGA, II/3.6, S.1734ff. 拙稿135-139頁参照。

(17) 手稿「還流運動」でもこの問題は考えられている。すなわち「流通の中にある貨幣部分を誰が最初に投げ入れるかがつねに問題である。それはつねに資本家である。かれが生産者である場合もあるし、商人である場合もあるが、けっして労働者や利子あるいは地代の取得者ではない。」(MEGA, II/3.5, S.1731, 傍点マルクス)

(18) 平田 前掲書492頁。

#### マルクス「経済表」の構造と意義

細に論ずるか否かの相違であるといえよう。両図の間には社会的総資本の再生産過程把握に際しての何等かの方法論的な発展関係があるとはいえないであらう<sup>(19)</sup>と反論した。

しかし、表Ⅰ・Ⅱが総投下資本価値と機能資本価値の区別をして、表Ⅲ・表Ⅳにはその区別がないことは、前者に資本の回転循環にたいするマルクスの認識が存することをなんら否定するものではない。さらに表Ⅰ・Ⅱには流過程における三大支店の構造把握がある。この点は表Ⅲ・Ⅳとから決定的に区別される。それゆえ表Ⅰ・Ⅱと表Ⅲ・Ⅳの間に「方法論的な発展関係」を積極的に承認すべきではないだろうか。すなわち表Ⅰ・Ⅱは『資本論』第Ⅱ部第3篇に相当し、表Ⅲ・Ⅳは『資本論』第Ⅲ部の「最後の諸章の一つ」に相当するのではなからうか。その成立史的根拠としてわれわれは、本手稿の中に散在する数多くの流過程に関する留保文言を示すことができる。そしてその流過程にかんする「次篇」の具体的内容が『資本論』第Ⅱ部第1稿(1865年前半)に結実したものと考えられる。なお、表Ⅰ・Ⅱと表Ⅲ・Ⅳの質的差異性の理論的根拠については次節で述べることにしたい。

#### IV 「経済表」の構造と意義

前節でわれわれはマルクス「経済表」の構成を瞥見した。そこでつぎにこの構成をもっと深く掘り下げてみよう。

(イ)前節(1)(2)(3)(4)で示したように、「経済表」諸表は不十分なが二部門分割三価値構成を基軸に据え、表Ⅰ・Ⅱでは社会的総生産物の価値補填と素材補填の構造連関が示されている。このことによってマルクス再生産論形成にあたっての第1の批判対象であったスミス・ドグマの理論的枠組がまず克服された。周知のように、マルクスのスミス・ドグマ批判の形成過程は『学説史』のノート第7分冊におけるスミス再生産論批判を端緒とし、ついでノート第17分冊手稿「還流運動」の中でスミス・ドグマを無批判的に継承し、それを貨幣・信用論の基礎に据えたT・トゥック批判を経て「経済表」の図解説明となったのである。

スミス・ドグマは労働によって年々新しく創造された年間生産物価値を収入( $v+m$ )にすべて分解し、不変資本価値部分を無視するドグマである。スミスは労働によって年々新しく創造された商品生産物をすべて最終消費財と考え、価値的にはその一年の全労働生産物はすべて消費できると考えた。しかしかれは生産物の素材的定在からみれば、けっして最終的に消費されえない生産物(生

注(19) 高木 前掲書73頁。なお水谷前掲論文(2)138頁も同じ見解を表明しておられる。

(20) たとえば「総再生産物の中に再生産されているものは 1)不変資本 2)可変資本、最後に3)剰余価値をあらゆる剰余生産物をあらたに含んでいる。価値増殖過程の中に入らない不変資本部分はここでは捨象する。このことについての立入った考察は次篇に属する。」(MEGA, II/3.6, S. 2243, 傍点マルクス) そのほか列挙すれば, S. 2214, 2216, 2237, 2243, 2245, 2263の各箇所である。



産手段)が存在することを知らなかったわけではない。だが、スミスは社会的総生産物の価値が賃銀・利潤・地代という資本制社会の三大階級の諸収入の総和に分解されると考えたために、かれは最終消費財の価値総額は一年間に生産される社会的  $v+m$  に等しいとみなした。ここから社会的再生産にたいする認識が欠落し、現存不変資本の再生産=補填の問題は看過されたのである。つまりスミスは  $\Pi(c+v+m) = I(v+m) + \Pi(v+m) = v(I+\Pi) + m(I+\Pi)$  のみをみて、 $I(c+v+m) = Ic + \Pi c$  の側面は理論考察の対象としなかった<sup>(21)</sup>のである。

これにたいしてマルクスは、労働によって年々新しく創造された商品生産物はその素材形態からみれば、けっして最終的に消費されえない生産物(生産手段)を含んでいるにもかかわらず、価値的にはその一年の労働生産物はすべて消費されるのはいかにしてかとスミスを一步進めた分析課題をたてた。つまり、マルクスにとっては社会的生産物価値は収入  $v+m$  のみに分解されるものではけっしてなく、生産物価値は、個別的にも社会的にも、過去労働の移転した  $c$  と  $v+m$  に、すなわち資本と収入に、したがって社会的総生産物は生産手段と生活手段に分解されねばならぬのである。マルクスはこの課題を商品論・生産論・流通論の三段階に分けて批判を構成する。すなわち商品論における具体的有用労働と抽象的人間労働という労働の二重性の区別。生産論において商品の価値構成を  $c+v+m$  とし、それにもとづく生産物価値と価値生産物の区別。  $c+(v+m)$ 。そしてさらに社会的総資本の再生産と流通において社会的  $c$  と社会的  $v+m$  という社会的総生産物の価値構成に対応して、生産手段生産部門と生活手段生産部門への二大部門に分割し、また価値的には  $c+v+m$  を体現した年間商品生産物が流通過程をへて価値的・素材的にいかに補填されるかというその内的構造把握を解明することによって批判したのである。しかしながら、マルクスのスミス・ドグマ批判がこの段階で完全に達成されたわけではない。この点後述。

(d)三位一体範式批判としてのマルクス「経済表」。「経済表」の「経済表」たる所以のもう一つは、前節(2)で示したように、生産諸範疇(不変資本・可変資本・剰余価値)と分配=収入範疇(労賃・産業利潤・利子・地代)との関連を明示した点にあった。スミス・ドグマは年間生産物価値と年間価値生産物との混同(生産論での理論的欠陥)によって生じたものであるが、この混同の原因はそもそもスミスが資本は資本なるがゆえに利子(利潤)を生み、土地は土地なるがゆえに地代を生み、労働は労働であるがゆえに賃銀をもたらすという資本制生産における三階級を絶対化し、諸階級の収入源泉をブルジョアの日常表象にもとづいてそのまま商品価値の構成要素に反映させた点にある。換言すれば、スミス・ドグマはブルジョア的な日常表象をありのままに受け入れた三位一体範式の別様の表現でもある。

注(21)『学説史』スミス再生産論批判の中でマルクスは次のように述べている。「年々の労働の生産物がそのうちの一部分をなすにすぎないところの、労働の年々の生産物が収入に分解するというのはまちがっている。これに反し、年々の個人的消費にはいって行く生産物部分が、収入に分解するというのは正しい。」(MEGA, II/3.1, S. 439, 傍点マルクス)

これに対してマルクスは、価値・剰余価値論の分析にもとづいて利潤は剰余価値の転化形態であり、利子・地代はこの利潤の一分肢形態であることを剔抉した。これによって収入諸形態が剰余価値諸形態であること、いいかえると、直接的生産過程で生産された剰余価値が流過程の価値補填と素材補填の構造連関をつうじて、社会的諸階級へ分配されていく関係を示したのである。このブルジョアの三位一体範式の理論的解体をつうじて、マルクス「経済表」は資本制生産が社会的総生産物(資本)の再生産のみならず、資本家・労働者・地主・利子生活者等の社会的諸階級の再生産を社会的総生産物価値の社会的諸階級への資本制的分配・領有関係として示したといえる。この点にこそマルクス「経済表」の「総再生産過程の表」たる所以があるといえる。

しかし、マルクスのスミス・ドグマ批判が完成されていないのと同じように、三位一体範式批判も最終的に完成されていない。それはスミス・ドグマの年間生産物価値の収入への分解を、「表」でI c 対II(v+m)の転換と読み換えただけでは十分ではないからである。たしかに「分解」を「転換」と読み換える理論的枠組の卓抜性こそ古典派経済学批判の最大のもののうちのひとつであろう。だがそれはまたマルクス自身が『資本論』第II部第8稿において批判せざるをえなかった「一方にとって資本であるものは他方にとっては収入であり、またその逆である」(KII, S. 437)という見解、いいかえると、「はじめに資本家のために可変資本の貨幣形態として機能した貨幣は、いま労働者の手のなかでは、彼が生活手段に転換する彼の労賃の貨幣形態として、すなわち彼が自分の労働力を絶えず繰り返し売ることによって得る収入の貨幣形態として、機能する」(ebenda)という「年間再生産に伴って行なわれる全転換過程の完全な誤解」(ebenda)を自覚的に脱却しているとは言い難い。なるほど前節(6)で示した第1図・第2図は社会的再生産過程を媒介する貨幣流通と産業資本家への貨幣の還流運動を明示している。そして両図を後年の『資本論』体系からみれば、両図が表わしている資本の循環運動と収入流通の過程的連関においては、労働者にとっては $W(A) - G - W(Lm)$ 、地主にとっては $mG_1 - W(Lm)$ 、利子生活者にとっては $mG_2 - W(Lm)$ がそれぞれ階級的諸個人としての自己の再生産が、同時にIK、IIKの資本家にとっては貨幣資本の再生産であることが窺える。ところが前記引用文にもみられるように、そこでは資本家は「労賃」として投下したGが「貨幣」として出発点に還流するものとしてとらえられている。つまり社会的再生産過程における貨幣還流による形態運動のみが示されているだけであって、「不変資本も可変資本も、再び貨幣資本として回復されるということは、年間生産物の転換における一つの重要な事実なのである」(KII, S. 446)という点は看過されたままである。なぜこの点が重要であるかと言えば、「一方にとって資本であるものは他方にとっては収入である」ということはI c 対II(v+m)の部門間の転換を貨幣還流の形態運動としてみる限り、部分的には正しいことであるが、このこと自体は「労働力は、それ自体、商品形態にある彼の資本なのであって、そこから絶えず彼の収入がわいてくるのだ」(KII, S. 438)とする主張を何ら排撃するものではないからである。マルクスにとってI c 対

II( $v+m$ )との転換は生産過程を含んでいないとはいえ、不変資本・可変資本は一貫して最後まで産業資本家にとっての資本として再生産されているのであって、それを「だれかにとっての収入に転換されるとはけっして言うことができないのである。」(KII, S. 445)この意味で「経済表」段階では可変資本(生産範疇)が可変資本 剰余価値 という形で収入範疇として一括処理される痕跡を残しており、スミス・ドグマ批判とともに三位一体範式批判もまだ完成されたとはいえない。この問題の解決策を与えてくれると思われるのは貨幣資本循環からはじまる資本循環論の確立である。<sup>(22)</sup>

(4)「剰余価値の資本への再転化」と「経済表」諸表との理論的連繫。われわれは表I・IIと表III・IVとの質的差異性に再度言及せねばならない。なるほど表IVは社会的総生産物価値の社会的諸階級への分配関係を明示しているがゆえに、「経済表」の完成形態といいうるが、この完成形態は表I・IIの社会的総生産物価値の流過程における三流れを必須の媒介環としてはじめてその存立基盤をもつ。なぜなら、「経済表」が社会的総生産物価値の社会的諸階級への分配関係をそれ自体として示すことは、社会的総生産物の総計(「表」の第III部門の意義)のみが表示されているだけであり、このように社会的総生産物価値を生産的消費量と個人的消費量とへ分割することが没理論的にならないためには、まずもって社会的総生産物価値のどの構成要素がいかなる消費(生産的消費か個人的消費か)に入り込むかを論理的に先行させておかねばならない。これによって社会的cとvの再生産と資本と収入の連関が明らかにされるからである。すなわちスミス・ドグマ批判が三位一体範式批判に理論的に先行せねばならぬのである。かかる意味で収入と収入、収入と資本、資本と資本との交換を明らかにしている表I・IIは「経済表」の完成形態たる表IVの必須の媒介環として前提されねばならないのである。この点をマルクスは明確に次のように述べている。「表IとIIが示していることは、IIの総生産物が社会の不変資本としていかにあらわれるかであり、それに対してIの総生産物が兩部類の可変資本と剰余価値にいかにして実現されるかである。この過程は表IIIで前提され、したがってここではIIの生産物が直接不変資本としてあらわれ、Iの生産物が可変資本と剰余価値の総額としてあらわれる。」(MEGA, II/3.6, S. 2280)かくして重複をいとわずに言えば、表I・IIこそ再生産表式論すなわち『資本論』第II部第3篇——単純再生産に限定された形であるが——の原基形態であり、表III・IVは『資本論』第III部の「最後の諸章の一つ」(現行版ではおそらく『資本論』第III部第7篇第49章「生産過程の分析のために」であろう)として予定された「総再生産過程の表」なのである。

注(22) 資本循環論の確立指標については宮川彰「マルクス再生産論の確立過程」『経済と経済学』第54号、1984年3月号を参照されたい。筆者は『資本論』第II部の成立史において、回転論は古典派にもあり『要綱』の成熟度も比較的高いのをたいして、循環論と社会的再生産論は古典派になく、『要綱』においても未成立であったことを考え合わせても、循環論と社会的再生産論はマルクスのオリジナルな理論的所産であり、しかもその成立は軌を一にしていると考えている。この点で宮川氏も筆者も『資本論』第II部第3篇第20章第10節「資本と収入 可変資本と労賃」の重視という点で共通している。しかし氏の循環論の確立指標を第5・7稿での「資本循環と商品流通との関連把握の明確化」におくことについては疑問がのこる。

さてこのように見てくると、「4）剰余価値の資本への再転化」と「経済表」諸表との理論的連繫も明確化されてくるだろう。すなわち「4）剰余価値の資本への再転化」は『資本論』第I部第7篇資本蓄積論、表I・IIは第II部第3篇そして表III・IVは第III部第7篇第49章にそれぞれ該当するといつてよい。これら3つの篇を結ぶ赤い糸は生産と消費の関連である。マルクスはそれぞれの論理段階においてこの問題を展開しようと試みたのである。

すでに小稿第II節で分析されたように、マルクスは「剰余価値の資本への再転化」を展開していく中で資本の過剰生産という資本制的蓄積過程に特有な問題に衝突した。そしてこの資本の過剰生産の原因を追加不変資本と追加可変資本の量的割合の変動、すなわち総投下資本量は剰余価値の資本への再転化に伴って絶対的に増大し、したがって追加可変資本は絶対的に増大するにもかかわらず、追加不変資本に比して相対的に減少するという資本制的蓄積過程の内在的矛盾にもとめ、これを「資本と収入」の「不比例」すなわち生産と消費の構造連関として捉え直そうとしたことは1863年段階の卓見というべきものであろう。別の言い方をすると、マルクスは「剰余価値の資本への再転化」に論及する視角として「流通過程」にかんする考察は「次篇」の課題として分析対象からはずしていたにもかかわらず、資本制的蓄積過程が資本の有機的構成の高度化の結果、不変資本に比して可変資本を相対的に減少させる以上、社会的再生産の立場から生産と消費の関連を明確にしておく必要性が生じたのである。そしてこの社会的再生産をまず単純再生産における生産と消費の構造連関として示し、つぎに、これを基準として拡大再生産における生産と消費の関連の中に「不比例」ないし「新しい恐慌の可能性」を検出したのである。

その延長線上に表I・IIはある。表I・IIはすでに収入諸形態が剰余価値諸形態であることを剔抉しているが、表I・IIの強調点は、社会的総生産物の価値補填と素材補填という生産諸範疇（不変資本・可変資本・剰余価値）レベルでの生産と消費の構造連関把握にある。それにたいして表III・IVは社会的総生産物（生産財と消費財）の社会的諸階級への分配関係を明示し、これによって社会的諸階級の再生産ないし社会的総剰余価値の社会的諸階級への帰属関係を主題とした資本制社会の総体把握が意図されているのである。

かかる見地から「剰余価値の資本への再転化」→表I・II→表III・IVは生産と消費の関連の一序列の論理展開として把握されねばならず、この「経済表」諸表との取り組みによってマルクスはこれまで流通過程論のどこに位置づけるかは明確ではなかった二部門分割三価値構成にもとづく社会的総生産物の転態関係を『資本論』第II部第1稿の最終章「流通と再生産」に定礎することを確定したと思われる。マルクス「経済表」こそマルクスの流通過程論史の上で重要な役割を果たしたと言えるのである。<sup>(23)</sup>

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

注(23) したがって水谷氏の論稿「マルクス経済表の研究」において「現行第2部第3篇にとって経済表が決定的意義をもつというのはゆきすぎである」(35頁)として旧稿の自説を撤回されたのは納得がいかない。氏は「経済表」諸表の質的差異とスミス・ドグマ批判が三位一体範式批判に理論的に先行せねばならぬ点を看過されているのである。